

令和2年度 東京都計画に関する
事後評価

令和7年1月
東京都

個票 1

事業名	地域医療構想推進事業	総事業費(単位:千円)	225,474
事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都全域		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に関して不足する病床機能を確認するため、不足する病床の開設を推進する必要がある。</p> <p>また、救急搬送件数が増加する中、救急車の適正利用を促進しつつ、急性期を脱した患者を円滑に回復期の医療機関に転院させ、病床の機能分化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 地域医療構想に基づく令和7年の必要病床数 (高度急性期:15,888床、急性期:42,275床、回復期:34,628床、慢性期:20,973床)</p>		
事業の期間	<p>令和4年4月1日 ~ 令和7年3月31日</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了</p>		
事業の内容	<p>(1)地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事又は工事請負費及び設備整備に対する補助</p> <p>(2)地域医療構想に関して、不足する病床の開設を行う医療機関に対し、開設前6か月の準備に係る経費及び開設後1年間の人件費の一部を補助する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>(1)補助病院数:3病院</p> <p>(2)補助病院数:13病院</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>(1)補助病院数:0病院</p> <p>(2)補助病院数:11病院</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標(令和6年4月1日現在)) 本補助金を活用して回復期機能に転換した病床数:98床</p> <p>(1)事業の有効性</p> <p>①施設設備整備 医療機関が、医療保険適用の回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うことに対する費用の補助を行うことにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。ただし、令和5年度においては事業継続中の病院が複数あったため、目標数に達しなかった。</p> <p>②開設準備経費支援・開設後人件費支援 医療機関が、医療保険適用の回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備に際して必要な経費及び開設後に発生する人件費の一部を補助することにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。</p> <p>(2)事業の効率性 回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備について、施設設備整備のハード面、人件費等のソフト面の双方に対する補助を行ったことにより、効率的に病床機能の分化を進めることができた。</p> <p>(3)今後の改善の方向性 計画時の整備病床数575床に対し、回復期機能に転換した病床数は98床であり、令和6年4月1日現在では、目標数に達しなかった。要因としては、まだ事業が継続中であること、補助事業者による事業計画の取下げがあったためである。今後は、補助事業の周知を行うことにより、残りの事業期間において、回復期病床への転換を進めていく。</p>		
その他			

個票 2

事業名	地域医療構想アドバイザーの設置	総事業費(単位:千円)	80,000
事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の進展に向けて、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示等、地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する機能が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標: 都内医療機関の連携と機能分化の促進</p>		
事業の期間	<p>令和5年4月1日～令和6年3月31日</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了</p>		
事業の内容	<p>医療政策に通じ、各種統計データにアセスメント可能な大学の研究者に「地域医療構想アドバイザー」就任を依頼する。その研究活動費については、各種医療統計データをもとに、自由な発想を促す観点から寄附講座の形とし、各構想区域の医療関係者が構想区域の将来の姿を見据え、自身が担うべき役割を自主的に決定していく地域医療構想の達成に役立つ。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種医療統計データに基づく、各構想区域の現状分析、課題分析、解決策の検討、報告 ○ 都の政策立案に対するアドバイス、調整会議での研究報告 ○ 都内の医師確保に向けたデータ分析・検討 ○ 都内の外来医療の充実に向けたデータ分析・検討 等 		
アウトプット指標(当初の目標値)	寄附講座設置大学数: 2大学		
アウトプット指標(達成値)	寄附講座設置大学数: 2大学		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 地域医療構想の推進に向けた都内医療機関の連携と機能分化の促進 ・2025年に向けた対応方針の策定率 90.9%策定</p> <p>(1)事業の有効性 2大学が担う研究・分析により、都の地域医療構想調整会議における事務局機能が強化され、より適切な論点の提示・解決策の企画が可能となっている。これにより、医療機関が担うべき役割を自主的に決定する助けとなり、都内医療機関の連携と機能分化を促進できている。</p> <p>(2)事業の効率性 アドバイザーとの連携を密にし論点の提示や施策への提言を受けることで、効率的な執行ができたと考える。</p>		
その他			

個票 3

事業名	医療施設近代化施設整備費補助事業(一般)	総事業費(単位:千円)	417,445
事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>都内の医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、地域医療構想の実現に向け医療機関の施設整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 地域医療構想に基づく令和7年の必要病床数 (高度急性期:15,888床、急性期:42,275床、回復期:34,628床、慢性期:20,973床) (参考※)令和3年度病床機能報告に基づく申告件数 (高度急性期:22,047床、急性期:46,395床、回復期:13,621床、慢性期:20,692床)</p>		
事業の期間	令和4年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容	地域医療構想に基づき医療施設の施設整備に要する工事費又は工事請負費の一部を補助する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	病院の改築:2病院 病院の移転新築:1病院		
アウトプット指標(達成値)	病院の改築:1病院		
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標(令和6年4月1日現在)) 本補助金を活用し、病院の改築を行うことにより、地域に必要な医療提供体制を確保した病院数:1病院</p> <p>(1)本補助金により、都内の医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、地域医療構想の実現に向け、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善及びへき地や都市部の診療所の円滑な承継のための整備が進んでいる。</p> <p>(2)本補助金により、一定の年数以上(30年以上)経過した医療施設を対象となっていることから、老朽化した病棟等の改築を促進し、地域に有用な医療施設が効率的に整備されている。</p> <p>(3)今後の改善の方向性 計画時の整備目標3病院(改築2病院、移転新築1病院)に対し、令和6年4月1日現在では、改築を行った1病院の病床整備が完了した。目標未達成の要因として、工期の遅れのほか、令和5年度に着工を予定していた複数の病院が建築費の高騰を理由に、事業の延期を行った。老朽化した病院の建て替え等を検討する医療機関に対する財政支援を確実に行うためにも、事業の見直しを含めて取組みを促進していく。</p>		
その他			